

ケインズの不確実性・情報・コンベンション

沖 田 健 吉

経営学研究室

Keynes, Uncertainty, Convention

Kenkichi OKITA

Management

Abstract

One of Keynes's, contribution to economic analysis was to lay emphasis on uncertainty, as not be managed by the frequency theory of probability. He pointed out that every economic agent are forced to make decision in the shortage of the relevant information. Especially, they are unable to forecast correctly the future events by reason of extremely incomplete information. However, if there were no daily and special decision-making in the midst of darkness concerning future time, our industrial soceity could not develop.

In my opinion, Keynes analyzed decision-making under uncertainty throughout his whole life as economist. His analytical tools—probability, weight of argument, uncertainty, confidence, convention — appear mainly in *Treaties on Probability*, *The General Theory*, and 1937 *Quarterly Journal of Economics* article.

In this paper, I will study inner structure and mutual relation of these tools as follows :

- (1) Induction and Probability
- (2) Uncertainty and Economic World
- (3) Weight of Argument
- (4) From Uncertainty to Convention

(5) Social Philosophy of Convention

Supplement: Uncertainty and Progress of Information Technology

1. 帰納法と『確率論』

カール・ポPPERは、「ヒュームはわたくしの感じでは、帰納が論理的に正当化できないことを指摘した点で正しかった¹⁾といている。個々の事実を積み上げていっても、因果関係についての絶対確実な知識に到達することはできない、Aであれば必ずBであるとはいえないというのである。だが、蓋然的な因果関係の推論までも否定したのではない。「原因と結果とは、経験によって知り得る関係であって、抽象的な推論や反省によって知り得るものではない²⁾からである。因果の蓋然的関係を推論する基礎は慣習 (habit and custom) に求められる。慣習が想像力 (imagination) に働きかけて、ある命題とある命題の関係の蓋然的につかむことになる。したがって、これは因果関係に関する蓋然的な知識であり、ヒュームはそれを信念と呼んだ。ある命題 A とある命題 B が関連をもって何回も生起することを、人間は反復して経験する。これは習慣の域に達し、想像力に働きかける。そして、人間は A と B の間に因果関係があることは確からしいという信念 (belief) をもつに至るのである。すなわち、「われわれの因果に関するすべての推論は習慣によってのみ進められる、また、信念は人間の性質のうち、認識的側面の働きというよりは、感情的側面の働きというべき³⁾なのである。このように、ヒュームから見れば、蓋然的な推論は結局、われわれが世界をどう見るかという主観的な確率の問題に他ならないのであった。

ヒュームのこのような帰納法の否定は、帰納法の妥当性と有効性を見いだそうとする多くの試みを生んだ。その中で、J・S・ミルの『論理学体系』はヒューム以来一世紀をへだてて出現した「卓抜な方法論的研究⁴⁾とされている。そしてケインズの『確率論』(Keynes [CWK Vol. VIII]) もその潮流の中に付け加えられるものであると考えられる。実際、ヒュームとケインズの間には、人間の見方、社会の見方、社会現象分析の方法論等において多くの共通点が見られ、ケインズをヒューム・コネクションの一環として考えても過ちとはいえないであろう。

Hume [1739] の第3部は「知識と確率について」という表題のもとに「感覚・記憶」「信念」等を論じている。人が二つの命題間の因果関係について確からしいという信念をもつに至る仕組みを、感覚と記憶が統合される経験の作用とする説明が展開されていた。そしてケインズの『確率論』においても、後段で見るように、確実性を説明するさいに信念は重要な役割を果たしており、彼はヒュームの考えを新しく生かしているのである。

しかし、ヒュームの考察は、上に触れた日常の世界にあらわれる人間を対象とする、い

わば「知識論」にとどまらない。その成果の上に立って「道徳論」あるいは「社会論」が展開され、「ある対象と快苦の結合を裏づける因果の推論をなすものが、『理性と経験』であると説かれていることを知ったが、これはより正確には、むしろ慣習と想像力と言い換えられるべきであろう。『道徳論』において『慣習と想像力』に相当する原理は『規約と同情心』(convention and sympathy)である」⁵といわれているように、コンベンション⁶が登場する。

一方、ケインズも不完全雇用状態の社会経済学を展開するさい、このコンベンションという概念を導入する。『雇用・利子および貨幣の一般理論』(Keynes [CWK Vol VII])を見れば、それが重要な役割を与えられていることに気付くであろう。両者とも、社会が無秩序化しないための、安定をもたらす要因としてコンベンションを位置づけている。ケインズの知識論は『確率論』に見いだされ、社会論は『一般理論』等で展開されているのである。このように両者はイギリス経験主義の伝統の中に位置付けられ、太い線につながっているので、ケインズの目でヒュームを見ることも、ヒュームの目でケインズを見ることもひとしく有意義な結果を保証するように思われる。それゆえ、確率論とコンベンションをキーワードとしてヒュームとケインズを論じることは、まことに魅力的に感じられるが、それは他の機会に譲り、本稿ではケインズその人の確率論—不確実性—コンベンションの関係を少しく検討してみたいと考える。

2. 不確実性と経済の世界

個人にせよ、組織にせよ、ある意思決定を行うさいには、必要とされる情報を集め、できる限りの知識を得ようと努力を重ねるはずである。そして、この場合の知識で決定にもっとも深い関わり合いがあるのは、いうまでもなく将来の状況であり、これは結局のところ、不確実で予測不可能という性格をもつ。したがって、意思決定主体は、たとえそれが無意味といわれ兼ねない営為であっても、不確実性のギャップを埋めるように努力してきたのである。

しかし、アラン・チューリングが発明したチューリング・マシンを使えば、その努力は省くことができる。チューリングが示したものは、普遍的な法則を適用するのに便利な数学的計算用装置の概念である。自然がつねに数学的な法則に従うならば、人間が主観的にその法則を認識しようとしまいとにかかわらず、未来はチューリング・マシンが教えてくれるというわけである。このきわめて楽観的な考え方は、たとえば天体の運行については適用できるであろうが、人間が構成する社会とそこで起こる現象には適用不可能であると考えられる。にもかかわらず、ポスト・ケインジアンのパール・ダウィッドソンは、チュー

リング・マシンを誤用する動きに対し、厳しい非難の言葉を浴びせるのである。

新古典派経済学者達は、もし経済学が天文学（あるいは物理学）と同じようなハードな科学であるとするならば、経済学もまた、普遍のルールや法則に従わねばならず、それゆえ、将来の状態も、チューリング・マシンを使用することによって予想可能になる、という具合に飛躍するのである。新古典派経済学者は、専門的で、普遍の経済法則という完全な集合を既に発見し、展開したと主張し、その結果、経済学の研究で唯一残された目的はチューリング・マシンを通じて予測するのに必要とされる数量的なパラメーターを計測するために、既存のデータをどのように分析するかということだけであると、信じている。⁷

このやや大人げない言葉は、経済学者の間では重要な意味をもつかも知れないが、長期を視野に入れて投資プロジェクトの採否を決める企業の人たちは、チューリング・マシンにすべてを委ねることなどまったく考えていないので、奇異な感情をもつだけであろう。これに対し、経済主体の行動を現実に近い形で前提し、それとの密接な関連のもとで理論を構築した経済学者がケインズであった。彼が、仮に「新古典派経済学」を目の前にしたとすれば、述べられる意見は、ティンバーゲンの計量経済モデルに関する次の文章と類似であったろうと考えられる。

……化学や物理学そして他の自然科学においては、実験対象は、方程式や数式に現れるさまざまな数量と要因の実際の値を満たすものですし、実行された作業は最終的なものです。経済学ではそうではなく、一つのモデルを数量的に定式化することは、思考の道具としての有用性を破壊してしまうのです。ティンバーゲンは変化する諸数量について特定ケースあるいは多分、数種類の特定ケースの平均を導くことに努力を重ねていて、その結果得られる数量的な定式は一般的な妥当性を獲得したものであると述べています。しかし実際には、次回には通用しないことがわかり切っている数字を代入することで、彼の道具の価値を増大させるどころか、かえって破壊しているのです。⁸

ハロッドにあてたこの手紙の中に、ケインズの経済学的世界に対する見方が明瞭に現れているが、ハロッドへの別便では「経済学は論理学の一部門」であり、「擬似的な自然科学」になってはならないと述べて、彼のモデル論をつぎのように展開するのである。

経済学は、モデルを使って考えていく科学ですが、現在の世界に適合したモデルを選びとる技術と結びついています。典型的な自然科学とは異なり、適用されるべき材料はあま

りにも多くの点で時間を通じて同質ではないため、そうならざるを得ないのです。モデルの対象は、半永久的あるいは相対的に変化しない要因を、一時的もしくは変動する要因から、後者に関する論理的な考え方を展開し、特定のケースにおいてそれらが生じる時間的なつながりを理解するために、分離しなければならないのです。⁹

ケインズのモデルの中に現れる材料は、個人や組織の一回的な意思決定の結果である。そうすると意思決定の構造がまず明らかにされなければならない。そして、彼は『確率論』でこの問題に正面から取り組んだと考えられる。そこでは、「意思決定プロセスの基礎となるべき帰納法的推論の有効性」¹⁰が確かめられるべきことだった。しかし、実際に行われている意思決定が生き生きと描き出されるには、『一般理論』以降の現実的な分析の進展を待たなければならなかったのである。

この点に関し、『確率論』ではあまり現れていない不確実性が『一般理論』等では主調音になる点を重視し、ケインズの前期と後期の間と考え方のギャップがあることを指摘する見解がある。一方、不確実性は言葉としては現れてこないが、将来、不確実性につながっていくような考え方が『確率論』に見られるとして、連続性を主張する見解もある。しかし、断絶か連続かは解釈の差の程度問題であって、それほど重要視されるべきこととは思われない。なによりも大切な事実、ケインズが最初から最後まで頻度理論的な確率論には与していないという点である。これは、「経済主体（とくに企業）が直面している不確実性は、数量的な確率によって正当に取り扱えるものではない」¹¹という認識が不変であったことに基づく。サイコロであるとか乱数発生装置による相対的頻度の確率分布を前提した頻度理論は、新古典派経済理論と結びついて、保険の経済学、資産選択理論といった応用数量確率論の分野を発展させた。しかし、間宮 [1986] がいうように「新古典派の経済学、なかんずくその『不確実性の経済学』においては、不確実な状態は何らかの形で記述することができる」と想定されている。この意味で不確実な世界とはすでに『確実性等価』の世界といってもいいものである」（傍点、原文、32ページ）から、つぎに引用する文章に現れているケインズの不確実性とは異質のものである。

わたくしに言わせれば、「不確実な」知識(uncertain knowledge)とは、蓋然的(probable)であるものの中から確実として知られるものを区別することの残余を意味するものではない。ルーレットのゲームは、この意味で不確実性には属さないし、戦勝国債の収益見込もそうである。さらに、人の寿命の期待もほとんど不確実ではない。天候さえも、ある程度、不確実であるに過ぎない。わたくしが使っているこの言葉の意味は、ヨーロッパ戦争勃発の見込みとか、20年後の銅の価格や利率の水準、ある発明の陳腐化の度合いとか、1970

年の社会体制内における資産保有者の地位が不確実であるということなのである。これらのことがらにかんして計算可能な確率を形成できるという科学的な根拠はなにもない。それをわれわれが知り得ないだけである。にもかかわらず行動を起したり、意思決定を下したりする必要性は、実際家としてのわれわれにこの具合の悪い事実を目をつぶらせる最善の努力をさせるとともに、適当な確率を乗じて集計可能である予想上の利益と不利益にかんする、良好なベンサム流の計算を背後にもっているかのように行動することを強いるのである。¹²

このケインズの文章に呼応するかのように、後期のヒックスも頻度理論よりもケインズ流の公理主義的確率論¹³を、経済的・社会的現象が繰り返し試行されるような性質のものではないという見地から支持している。そして、ナイトの『リスク、不確実性および利潤』(Knight, F. *Risk, Uncertainty and Profit*, 1921) に関説して、「リスクはナイトによれば、ランダムな事象のつながりから起こるので、十分な頻度があれば保険によってカバーできるものである。経済学においてより大きな重要性をもつ本当の不確実性においては、それは不可能である」と述べている。頻度理論で説明できる範囲は自然科学の領域に比べて、社会科学の領域においては、はるかに狭いと主張しているのである。

3. ケインズの確率と推論のウエイト

『一般理論』の第12章で「われわれが期待を構成するさいに、きわめて不確実なことがらを重視することは愚かであろう。したがって、われわれが幾分でも確信をもつ事実によってかなりの程度導かれるのが合理的であって、たとえ曖昧で乏しいわれわれの知識しかない他の事実に比べて、われわれの確信する事実が問題にとって決定的に適切な関係をもたないにしてもそうである」¹⁵とケインズは述べ、「きわめて不確実」ということと、「蓋然性がきわめて小さい」ということは区別しなければならないと述べて、『確率論』第6章における「推論のウエイト」の説明を参照するよう示唆している。さらに、引用文のすぐあとに「普通の慣行」という言葉もでてくるため、ここに、ケインズの知識論と社会論におけるキー・ワードが並べられた観がある。すなわち、Probability(確率)、Weight of Argument(推論のウエイト)、Confidence(確信)、Uncertainty(不確実性)、Usual Practice(普通の慣行)がそうであるが、この連鎖をたどっていくことにより、「ケインズの不確実な革命」¹⁶の核心に迫ることができるのではないかと考えられる。

ケインズ等の先験的確率論においては、確率は一つの結論と、確実な前提との間の論理的な関係である。すなわちある議論または推論において、前提として一組みの命題 h があ

り、結論が別の一組の命題 a であるとき、前提 h から引き出される結論 a の合理的信念の程度が p であれば、この関係を $a/h=p$ と表すことができ、その場合の p が確率に他ならない。したがって、確率とは、 a と h の蓋然的な関係を正当化する合理的な信念の程度ということになる。もし a と h との関係が「犬は動物である」のように同義語反復的であれば、 $p=1$ であるだろうし、まったく矛盾するものであれば、 $p=0$ である。そしてその中間に客観的な数値で表せない蓋然的な関係が存在している。もちろん、命題 a は肯定、否定どちらでもよい。「月には人が住んでいない」という否定命題は、かつてはかなり確からしいが、蓋然的な命題であったはずである。

a/h という関係は、第2命題と呼ばれる。確率的な関係を通じて間接的に得られた知識であり、これに対し、 a が直接的な認識として得られた場合、それは、第1命題である。

(Keyens [CWK Vol. VIII] p.12)

ケインズ流の確率は、確率を実際の世界が示す性質であると考える頻度理論と異なって、個人が実際の世界についてどのように考えるか、つまり推論の過程を問題にする。そうすると、その確率は、手に入れている情報の質および量、推論を展開する能力の水準によって個人差のあるものになると考えられよう。この点だけを見れば、ケインズの確率は主観的な確率ということになる。しかし、ケインズは、「もし確率が主観的な信念の程度を測るものなら主観的確率といってよいが、それは観点が異なっている。確率とは、他の確信にくらべて一つの確信を合理的に選好するように導くところの基盤にかんする研究である。……私の『確率論』は、合理的ではあるが、確実ではない結論を前提から導きだす推論の一般理論にかかわるものである」¹⁷ と述べているように、個々人のもつ確信度ではなく、同一状況のもとで合理的な人々が共通してもつような確信度を考えていたのであり、ケインズは客観的な確率を主張していたのである。

いうまでもなく確率を導きだすためには、情報は多いほどよい。しかし、その場合、増加する情報がいま対象としている命題にとって関連をもつ (relevant) ものであるか否かは重要な問題である。そのため、関連性 (relevancy) に対する議論が展開される。(Keyens [CWK Vol. VIII] 第4章)

いま、 a/h の関係に h_1 という前提にかんする新しい情報が加わったとする。当然、 a/h と a/hh_1 は別の確率であるが、この両者の関係が $a/h=a/hh_1$ であれば、 h_1 は関連性のない情報ということである。 $a/h \neq a/hh_1$ であれば、確率が増大するか (その命題の蓋然性が高まるか)、減少するか (その命題の蓋然性が低くなるか) のいずれかである。ケインズは relevancy について、この他いくつかのケースをとりあげ精密な分析を加えているが、ここでは省略し、 $a/h \neq a/hh_1$ つまり relevant な場合しかないものと仮定する。¹⁸

『確率論』における最終の目標は、合理的な意思決定を行うための基本的な法則を樹立す

ることにあつた。その場合の確率は、個々人の心理から独立した客観的なものである。この点について、ブレスウェイト [1973] は、つぎのように述べている。

ケインズが『確率論』を書いた主要な動機が、いかにしてある度合いの信念が合理的なものであり得るか、したがってそれは、単に信ずる人の心理的な心づもりにかかわることではなく、すべての理想的な人々が同じような状況のもとで共通に抱く信念でありうるかを説明することにあつたことは疑いがない。²⁰

しかし、『一般理論』以降の著作においては、合理的信念あるいは確信に対比して、不確実性や確信のゆらぎが強調されるようになってくる。その要因はすでに『確率論』の構成の中に存在していたのであろうか。

合理的信念は、ある命題（前提） h から別の命題（結論） a が導かれる論理的蓋然性と結びついている。結論が正しいか否かは前提 h が正しいことと、確率関係 a/h が適切に推論されることが必要である。ここで、前提 h は観察した事実でも仮定でもありえよう。ケインズにおいては、直接認識によって得られた知識が真実の知識である。「直接認識は、経験、理解、知覚の三つの形態をとる」（Keynes [CWK Vol. VIII] p. 12）といわれるように、われわれが自ら確認した知識である。したがって仮りに「われわれの本源的な諸前提を構成する直接的知識の固まりを与えられたものとするならば、この理論は、直接的知識に正当な論証を加えることによって、確実であるか、蓋然的であるのか、さらなる合理的信念を導きだせることを示している」（Keynes [CWK Vol. VIII] p. 4）のである。しかし、前提が確実な知識であり、論証も妥当に運ばれて、なぜ、第2命題は蓋然的（probable）であるのか。知識を蓄積していくことにより、確率は変化していくと考えられている。そうすると、論証されるべき命題にとって有利な前提を集めていく（たとえば h_1 だけでなく h_2 、 h_3 を追加して $a/h_1h_2h_3$ を考える）ならば、究極的には、蓋然性ではなく確実性（certainty）に到達できるはずである。

しかし、上に述べたような前提を集めることは、結局不可能である。とくに将来の出来事に関する前提は直接的知識によってではなく、きわめて頼りない情報に基づく期待（expectation）から導く他はない。ここに不確実性が滑り込んでくるのだが、Lawson [1985] の指摘する通り、ケインズは『確率論』の中では不確実性をとりあげていないし、定義も与えていない。だが、Lawson [1985] における確実性のある確率関係における知識に対応させ、不確実性をそのような知識が欠除していることに対応させる考え方は、ケインズからそれほど離れてはいないと思われる。

完全に relevant な情報を集めることは不可能である。にもかかわらず、人間は意思決定

を行う際に情報を集める。集められた情報は、将来発生する事項に対する予想もあり、確率に対して有利な前提に結びつくものばかりではない。そうであると、確率を客観的に見るのではなく、人が与えられた状況のもとで（集められた情報を評価して）形成する信念の度合いにより確率を考える立場があることになる。それが、ラムゼイの確率論であった。彼は、「特定の時に特定の人が命題 p に対して抱く信念の度合いを、 p が真であることに対して彼が賭ける用意のある比率によって測ることを、提議した。すなわち、 p が真である場合は1単位の値を受け取るが、 p が偽である場合は何も受け取らないという条件に対して、もしその人が、その1単位の値の q の割合（ただしそれ以上ではない）を支払う用意があるとき、その信念の度合いは q ($0 \leq q \leq 1$) であると考えてるのである。」カルナプによって賭け指数と呼ばれる、このラムゼイの工夫は、もちろん主観的確率を主張するものであり、確率が命題間の客観的關係にかかわるものではなく、信念の度合いにかかわるものであることを示しているのである。

このようなラムゼイの批判に対して、ケインズは、「形式論理学は首尾一貫した思考の規則以外のものには携わらない。しかしそれ以外にもわれわれには、知覚や、記憶や、たぶんその他の方法によって供給される材料を処理し、それによって真理に到達し、あるいはこれに接近するための、ある『有益な知的習慣』があって、こうした習慣の分析もまた一種の論理学なのである。こうした着想を確率の論理学に応用することはきわめて実りの多いものである」²² といって、留保はつけながらも²³、受け入れる態度を示しているのである。

ラムゼイに関するこの文章が書かれたのは1931年のことであり、『確率論』発表以後10年が経過しているが、実は、ケインズは確信度に対応する「推論のウエイト」という概念を『確率論』の中で提出している。その第6章で、「なにか奇妙な感じがする、多くの考察を加えた後にも、どのくらい重要であるかについて不確実なままである」(Keynes [CWK Vol. VIII] p. 77) 問題を取り扱う、といいながら論じているのがそれである。

ケインズによる推論のウエイトに関する定義²⁴ は、つぎの通りである。

一つの推論は、他の推論にくらべて、多くの量の relevant な証拠に基づいている場合、よりウエイトがあるといわれる。しかし、二つの命題の一方が他にくらべて多くの証拠を示しているということは、いつでも言えることではないし、一般的にさえ言えない。

V をウエイトとし、 h_1 は h に relevant であるとすれば、 $V(a/hh_1) > V(a/h)$ であるが、 $a/hh_1 > a/h$ であるかも知れないし、 $a/hh_1 < a/h$ でもあり得よう。ウエイトは確率つまり a と hh_1 の論理的な関係とは別のものである。推論のウエイトを比較することはできるが、その比較は確率に対してなんら影響を与えるものではない。それは、「われわれの

結論が支えられる実体的な基盤を増大させる」(Keynes [CWK Vol. VIII] p. 77) だけである。このようにみえてくると、推論のウエイトは、確信度に近接した概念であることが知られるであろう。確率の値は変化させないが、それをウエイトの増大から、より大きな確信度をもって見るができるということになる。

しかしながら、ケインズは『確率論』の中でこれ以上の展開は行っていない。そのため、第6章「推論のウエイト」は全体の議論の中で、やや座りの悪いものになっている印象を与える。他の箇所では、飽きることなく論理的な関係としての確率について語っているからである。上に示した引用文における「不確実だ」というケインズの気持も、それを反映したものであったろう。

すでに指摘したように、ケインズが不確実性に関連して『確率論』における「推論のウエイト」の説明に参照を求めたのは、『一般理論』の第12章「長期期待の状態」においてであった。その頃、ケインズは経済の分野に深く関与し、「実際家」の一人になったので、将来の出来事、とりわけ現在の意思決定が将来どのような結果をもたらすかへの関心は深まるばかりであり、不確実性を強く意識するようになっていたと考えられる。²⁶ もし、確率における前提について、直接観察して得られる知識だけを求めていくとすれば、実際の意思決定に当たり推論の余地はほとんどないであろう。ケインズは直接的知識のみが正しいと知っているけれども、必要とされる知識すべてを直接的に経験して獲得することは不可能である。つまり、直接的知識は正しいが、完全であるとは限らない。したがって意思決定を行う人が推論を実行するためには、その空白に何かを埋める必要がでてくる。埋められるのは仮説であり、期待である。それらが実現するかどうかについては意思決定者が想定を置かなければならないために、主観的な確率の対象である。

ここに、「知覚や、記憶や、たぶんその他の方法によって供給される材料を処理し、それによって真理に到達し、あるいはこれに接近するための、ある『有益な知的習慣』」²⁷ を働かせる場面がある。ケインズを不確実性の強調に変化させていったもう一つの要因はラムゼイの批判にあったというべきであろう。

4. 不確実性からコンベンションへ

Lawson [1987] がいうように、不確実性は、意思決定のさいに利用できる情報の不完全性の程度によって左右される。そして、不確実性と表裏の関係にあるものが、確信(confidence)に他ならない。ケインズは、この点に関し、蓋然性と確信度とは区別すべきであり、「それは同時に、その予測をするにあたっての確信に一われわれの最善の予測がまったく誤りに帰する可能性をわれわれがどの程度高く評価するかに一依存する。もしわれわれが

大きな変化を予想しながらも、これらの変化がどのような明確な形態をとるかについてきわめて不確実であるなら、われわれの確信は弱いものであろう」(ケインズ [1983] 148頁、傍点原文) といっている。実際家たちは、このように不確実な基盤の上に期待を形成しなければならないのであるが、短期についてはまだしも、長期になると、不確実性が大きくなって、きわめて弱い確信しか得られない。

長期期待が形成されなければならないのは、インフラストラクチャーの建設、生産用施設・設備などの投資(意思)決定にさいしてである。ケインズは、意思決定者(実際家)たちについて、「いわゆる確信の状態は実際家たちがつねに綿密かつ熱心な注意を払っていることからである」(ケインズ [1983] 148頁、傍点原文) と述べているものの、どのように期待を形成し、不確実性をめぐって確信度を高めようとしているかについては触れていない。しかし、それは当初貧弱である知識を、確信がもてるところまで充実させていく試行錯誤的な推論のプロセス以外にあり得ないと思われる。とりあえず一つの期待を形成し、それに基づいて出現する状況をいろいろの角度から検討し、最初の期待に修正を加えていく。このようなプロセスは多くの企業等の組織でとられているのであるが、見方によっては、能動的ニヒリズムにもとづく行動であるといえよう。なぜなら、結局、未知の部分が残し、それが折角築いた確信を覆すことを実際家たちはつねに意識しなければならないからである。だが、この未知の部分を実験・スピリットで飛び越える人々がいて、はじめて資本の蓄積は進んでいく。ケインズの言葉では、「もし人間本性が一かばちかやってみることになんら誘惑も感ぜず、工場や鉄道や鉱山や農場を建設することに(利潤を獲得すること以外に) なんの満足も覚えなかったとしたら、単に冷静な計算の結果としての投資はあまり多くは行われなかったに違いない」(ケインズ [1983] 148頁) ということになる。

しかし、ケインズの認識では、このように自らの直覚、推理能力を使って、確信を高めるとともに、実験・スピリットで長期的なプロジェクトを実行しようとする企業家が少なくなっているところに問題があるとする。彼らの多くのものが投資家あるいは金利生活者的な行動をとることによって、「経営と所有の分離にともない、また組織された投資市場の発達につれて、時には投資を推進し、時には経済体系の不安定性を著しく高める」(ケインズ [1983] 150頁) ことになったのだという。それならば、意思決定のさいにとられる一般的な不確実性ギャップの埋め方はどのようなものであろうか。それはコンベンショナルなものだとして、ケインズはつぎのように言っている。

実際には、われわれは通常暗黙のうちに一致して、実をいえば一種の慣行(convention)に頼っている。この慣行の本質は一もちろん、それはそれほど単純な作用をするものではないが一われわれが変化を期待する特別の理由をもたないかぎり、現在の事態が無限に持

続するところにある。

それにもかかわらず、われわれが慣行の維持を頼りにすることができるかぎり、上述の慣行的計算方法は、われわれの事業の著しい程度の連続性および安定性と両立するであろう。(傍点原文)

われわれの主要な投資市場はおよそこのような手続に基づいて発達してきたものであると私は信じている。しかし慣行というものは絶対的な観点から見ればきわめて恣意的なものであるから、弱点をもっているとしても驚くには当たらない。十分な投資を確保するというわれわれの現在の難問のかなりの部分を作り出しているものは慣行の頼りなさである。²⁸

いうまでもなく、企業家の個々の行動は同一ではあり得ないのであるが、企業家というクラスを全体としてみるときに、共通している特徴としてコンベンションが成立しているというのである。つまり、集団の行動特性を示すものだといえよう。なぜコンベンションがなければならないかは、結局われわれは意思決定に必要な情報を完全に集めて、確信を十分な域にまで高めることができないからである。ケインズの説明ではつぎのようになる。

われわれ自身が個人的判断が価値をもたないことを知って、よりよい情報を多分もっている世間の判断に頼ろうとする。すなわち多数あるいは平均の行動に合わしていこうとする姿勢である。個人それぞれが他人をコピーしようとする社会心理は、正確な言葉を使えばコンベンショナルな判断を導びきだす。²⁹

「われわれが変化を期待しないかぎり、現在の事態が無限に持続する」と考えることがコンベンションであるのは、社会の多数がそう考えるからである。したがって、コンベンションは、習慣とは異なっている。それは不確実性のもとで、利益を得ようとする個人の行動が多数の行動に集約されることなのである。しかし、ケインズの立場からすれば、この慣行は頼りないものであった。とくに玄人筋の投資家が一般大衆より少しだけ先にコンベンショナルな判断の基礎を読み取り利益を実現しようとする、機会主義的な期待(間宮[1986])は、マネーゲームを過熱させ、経済を不安定な状態へ導く。³⁰ このコンベンションが機会主義的期待であることは、「各投票者は彼自身が最も美しいと思う容貌を選ぶのではなく、他の投票者の好みに最もよく合う容貌を選択しなければならず、しかも投票者のすべてが問題を同じ観点」(ケインズ[1983] 154頁)から眺める美人投票とのアナロジーでも明らかである。このような状況の中では、企業家が本来のキャプテン・オブ・インダ

ストリーを精神を發揮することは少なくなったり、困難になったりする。その結果、「世俗的知恵が教えるところによれば、世間の評判を得るためには、慣行に従わないで成功するよりも、慣行に従って失敗した方がよいのである」(ケインズ [1983] 156頁) とまでいわれるようになるのである。

コンベンションは、しかしながら頼りないものであると同時に、安定化要因と解釈される。それは「自然状態の不確実性に人間が作ったある程度の確実性を置き換える」ものであり、「もし熱にうかされているように、価格を変化させるような政策をフォローしていくとしたら、起こるに違いない激しい変動を回避する安定の源泉なのである。」そういえば、ケインズは『一般理論』の随所にコンベンションもしくは、それを意味する別の表現を登場させており、各市場毎、各経済主体毎に分別して考察することの必要性を感じさせられる。そこで、Littleboy [1990] の分類を借り、第1表を作成した。経済主体をたとえば企業と家計のように分類することは問題の本質を不明確にさせる。ケインズが行っているように³² 企業者、投資家、労働者(消費者)のように分類するほうがいい。ここで採用している分類は、それをさらに機能上で細分化していったものである。いうまでもなく、消費者が資産所有者であってもいいし、投資家であってもいいのだが、仮想的に第1表のような集団があると考え。しかし、消費者と労働者はまったく一致すると見る方が自然であろう。市場は、ケインズの三階級に合せて三つに分類されているけれども、この三者間が有機的に結びついていることがケインズ経済学の基本的な構図であることはいうまでもない。ここで企業者は、すでに述べたところにしたがって、投資(機)家の側面ももっているように整理してある。

第1表 経済主体とコンベンション

主 体	市 場	基本的な心理的要因	コンベンション
資 産 所 有 者	資 産 市 場	流動性に対する心理的 態度	利益率の硬直性 機会主義的な投資 (投機)
投 資 (投 機) 家			
企 業 者	投 資 財 市 場 消 費 財 市 場	資本資産の将来収益 に関する心理的期待	現状に引きずられた 意思決定、資本の限界 効率の硬直性
生 産 者			
消 費 者			
労 働 者		心理的消費性向	消費支出の安定性 貨幣賃金の安定性

ケインズは『一般理論』第18章において、三つの基本的心理的要因を挙げているが、それらが第1表に示されている。この分類の中で現れてくるコンベンションのうち、安定化要因として機能するのが貨幣賃金と消費支出であり。不安定要因としては、資本の限界

効率と資産価格の激しい変動である。このような異なったコンベンションが存在している異なった市場間の相互関係を示したのが、Littleboy [1990] であった。

コンベンションは、「人間が作ったある程度の確実性」であるが、それだけに、環境の変化による影響がコンベンションに対する人間の確信を変化させることは起こるわけで、それが崩壊する可能性は存在している。しかし、合理的に確信を形成できないからコンベンションに頼るのであり、安定化、不安定化いずれの要因であっても、少なくとも短期的には人々の行動の原則である。³⁴

消費支出と貨幣賃金というコンベンションの安定性は、消費財市場の安定性、すなわち、賃金の硬直性、価格水準の一定性を実現する。この市場から経済的不安定性の始発要因は見いだせない。投資財市場についてはどうか。すでに見たように、企業者は、投資を実行するほどの確信が得られないでいる。この場合のコンベンションは、現状を将来に伸ばすということであるから、現状が不況であれば、期待収益を生み出す予測は成立しないだろう。資本の限界効率表が上昇する見込が立たないということでもある。一方、資産市場は流動性で特徴づけることができる。資産保有者、投資家は、流動性の高められた証券を購入すれば既存の富に対する請求権をもつことができるが、それは投資を意味するものではない。証券の買いは売りによって相殺されてしまうからである。そして、彼らの取引にあたってのコンベンションは、美人投票にも例えられる市場の気配をいかに抜け目なく察知するかにある。さらに投資機会を発見することも、展開することもできないでいる企業者がこの市場に参加することにより、ケインズもいうように「経済体系の不安定性を著しく高める」(ケインズ [1983] 153頁) ことになるのである。

ケインズが直面していた大不況は、まず資産市場のコンベンションの崩落を引き起し、投資財市場との相互作用の中でますますコンベンションに対する確信を低下させ、それが元来受け身的な消費財市場の収縮、つまり消費支出の安定性が破壊されるに至るプロセスとして見るのであり得るのである。

この点を貨幣の流動性という面から見るとどうなるであろうか。流動性というのは、行動が実際に起される以前に、われわれに与えられている自由に他ならない。したがって、もし貨幣と同等の流動性をもつものがあれば、貨幣をそれと置き換えることが可能である。この貨幣のもつ流動性が、これまで検討してきた意思決定に際して、程度の差はあれ、確信の不足に対処する場合の有効な手段になることは間違いない。しかし反面では、長く続く不況を用意しがちである。企業者は投資計画に確信がもてなければ、現金のまま保有しタイミングを測るであろうから、投資は先送りされる公算が高い。資産保有者、投資家、一部の企業者は、資産市場の状態によっては流動性を選好するであろう。このことは利子率が望ましい水準まで下がってこないことを意味する。

このように、貨幣は確信あるいはコンベンションを通じて、経済の中であたかも扇の要の役割を果たすものであり、それゆえ、ケインズも『一般理論』序文の中で、「貨幣は本質的かつ独特の仕方では経済機構の中に入り込むことが示されているが、貨幣に関する技術的詳細は背景に退いている。後になって分かるように、貨幣経済は本質的に将来に対する予想の変化が雇用の方向だけではなく、その量をも左右することのできる経済である」(ケインズ [1983] X XVII) と注意を喚起している。

Hicks[1937]のIS—LM曲線の工夫は、ケインズの晦渋さをともなう文章による説明をきわめて明解な図形に置き換え、今日では、あらゆるマクロ経済学の教科書に採用されている。しかし、図式化するさいに、ケインズの理論が含むいくつかの重要な意味合いを滑り落としてしまう結果にもなっているのである。そのようなものの一つに、本稿でとりあげた不確実性—確信—コンベンションの連鎖がある。この意味合いを汲み取ろうとするならば、『一般理論』そのものを読むしかないが、いまやIS—LM曲線の理解に満足せずに原典までさかのぼる人は少なくなっているようである。

本稿でささやかにサーベイしたケインズの分析用具は、その後進展した経済のボーダーレス化、新しい金利生活者といつてよい老齢年金受給者等の要因を補完すれば、日本の今回のバブルの発生から崩壊後の不況にいたる全過程を統合的に説明するのに役立つと思われる。さらに、計量経済モデル上での展開はできないが、基本的な方向を提示するという意味で、今後の日本経済を考えるにあたって有効と考えられる。本稿ではそこまで立ち入れなかったが、ここにノートして置きたい。

5. コンベンションの社会哲学

ケインズがハイエクとともにヒューム・コネクションの中に見いだされることには、あまり異論はあるまい。³⁵ Brittan [1977] は、簡潔だがいろいろと考えさせる次の文章で、ヒュームとケインズの対比を行っている。

裁量的な管理を放棄して、固定的なあらかじめ定められたルールにより物事をすすめていく考え方は、ケインズの気質とはまったくかけ離れたものだった。……ダヴィッド・ヒュームと対称的に、彼はルールの功利主義者であるよりも、行動する功利主義者であった。(Brittan [1997] p. 42)

これを借りて、やや大胆だが、ヒュームのコンベンションの中にあつた自由主義社会の規則・制度・秩序をもたらすものという考え方を、ハイエクが継承して発展させ、ケイン

ズはコンベンションのもつ「はかなさ」に着目していたというように位置付けできるのではないかと思われる。Littleboy [1990] が指摘するように、他人の見方を模倣したり、信頼を抱いたりすることから、自生的にコンベンションは現れてくる。同調することが利益につながるからである。したがって、それは規則の域にまでは到達していない不安定性をもっており、環境の変化により変化をこうむるといえるものである。

いうまでもなく、われわれの将来は暗黒の時間と、無知によってつつまれている。しかし、だからといってできる限りの情報を集め、推論を反復させ、確信度の向上を図る努力を放棄してよいはずがない。まして最初から機会主義的な期待を形成するコンベンションに頼ることは、長期期待への確信をますます薄弱なものにするのではないか。このようにケインズは言っているように思える。そういえば、ヒュームに対する自らの立場を明らかにしようとしたと見られる、次の文章を書いている。

彼の懐疑主義はあまりに極端である。経験する事柄に対してわれわれが抱く信念のほとんどすべての部分を、われわれは確率の判断に依存しているが、それは、ある特定の光の中で対象を考察するわれわれの強い心理的な性向に疑いもなく基づいている。しかし、このことは、それらが「鋭い想像力」以外の何物でもないと極め付ける根拠となるものではない。³⁶

ケインズは、ヒュームと異なり、行動の人であった。それがコンベンションのうちで経済的進歩を疎外したり、経済社会を不安定に陥れるようなものに対し、その改革を提言させるに至ったのである。³⁷ この点に関し、馬場 [1969] はコンベンションと環境の適合性を考慮しつつ、次のようにいっている。

「自由放任の資本主義」が繁栄できたのは、別に三つの階級の行った行動が適正で合理的であったためではない。彼らの行動の前提となっていたコンベンションがたよりになったからである。コンベンションが信頼に値したのは、社会的な条件の程よい組合せがたまたま実現していたからである。しかし、そういう状況はほぼ第一次大戦の勃発とともに終わった。あたらしい事態のもとでは、これらのコンベンションを分析して、信頼し得るような社会的条件を作り出すように努力となくてはならない。その努力は個人に期待しても効果を期待しがたいので、公共の仕事としてこれを行わなくてはならない。³⁸

個人がなし得ず、公共の仕事であれば、なぜ可能なのか。これに対し、「政府が階級支配の用具ではなくて、社会の便宜につかえる公共的なものであることを是認しているのだ。

政府の公共性を保証するものに、議会民主主義があり、世論がある。ケインズはイギリス経験論に立って、このような理論を唱えた」と馬場 [1969] は答えている。しかし、その後の展開をみると、Brittan [1977] の表題「民主主義は経済を管理しうるか」という問いが切実な響きをもつようになっているので、ケインズや馬場 [1969] の楽観主義に虚しさが感じられないでもない。

ケインズは『確率論』から『一般理論』を経て『雇用の一般理論』(Keynes [CWK Vol. XIV] p. 109-123) に至るまで、一貫して将来からやってくる不確実性に対していかに確信を形成するかを検討しつづけ、その上に時間を視野に入れた経済理論を構築したのである。そこまでで、あとは禁欲的態度を守ることも、もちろん可能だったが、ケインズのあの有名な言葉「長期的に見るとわれわれはみな死んでしまう」³⁹ に体現される現実的な関心がそれを許さなかった。しかし、そのようなケインズの論法こそ、次のようなハイエクの批判を誘発するものだったのである。

自由主義者や個人主義者の政策は本質的に長期的政策でなければならない。短期の結果ばかりを追求し、これを「長期的に見るとわれわれはみな死んでしまう」という論法で正当化しようとするのが昨今の流行なのだが、そうなれば必ず、典型的な状況を考えて定められたルール代わりに、当座の都合に合わせて制定された規則に依存する破目に陥ってしまうだろう。⁴⁰

秩序や制度が、ハイエクいうように自生するかといえば、あまりにもそうは思えない現代資本主義社会の状況である。しかしそれに不満を表せば、ハイエクはつねに短視眼的な視野をたしなめるであろう。だから、ハイエクにとってコンベンションは自由主義社会の原理そのものであり、聖性すら帯びている。身の程を知らぬ設計主義による社会主義社会の末路を見よ、ということかも知れない。これに対し、ケインズにとってのコンベンションは人間がうまくやっていくための暗黙の契約であった。ここから、設計主義に足を少し踏み入れることにはなるが、具合の悪いコンベンションを修正していこうという彼の態度がでてくるのである。

補論：不確実性と情報技術の発達

前章までに述べてきた事柄を補完する意味で、不確実性と電子的な情報技術の進歩との関係を考えていくが、最初に一つの実例を提示したい。

半導体・IC は大手電機企業の最重要の事業であり、シェアを争う激しい競争が展開され

ていた。そこへ第1次オイル・ショックが発生し、一時的には、それらへの需要が世界的に見て約30%減少することが起こったのである。この事態に遭遇して、日本のみならず世界中の供給者は、争って30%の生産縮減に走ったが、少なくともA社のみは、かえって15%増産に踏み切ったといわれる。もちろん、すべての工場はフル稼働中であつたから、この意思決定は、多額の設備投資と人員増強の決定をともなうものだった。社運をかけたという形容が誇張ではない、この決定はどのようにして導かれたのか。会社内部の恐らく激論なども交わされたはずのプロセスは分からないが、一つだけ明らかにされているのは、A社の同製品事業部門の企画および営業のスタッフが徹底したマーケット・サーベイを行い、それを最終的には確信した事業部長や社長が決断を下したということだけである。後から考えれば、オイル・ショックは省資源、省エネルギーの必要から、むしろ半導体・ICへの需要を増加させるものであつたろう。それらが産業のコメといわれるようになるのはもう少し後で、オイル・ショックは幕明けの意味をもつたと見られるのである。だが、その時点では、将来に関する無知の中で決定されなければならない。したがって、30%減産というコンベンショナルな判断が大勢を占めるのである。その判断は、オイル・ショックは世界を不況に導くだろうという一般的な予測に根ざす直近の情報（需要の一時的減少）重視することと、B社もK社も減産の方向らしいという推測に基づく。

しかし、A社のマーケット・サーベイは、もちろんそれほど明確にはないが、上に述べた後知恵を先取りするものだったと思われる。需要予測の教科書にでている方法やデザイン・ツリーのような標準的な意思決定手法等も使ったと考えられるが、この場合、重要な鍵となるものは、半導体・ICの将来需要がどうなるかを支配する論理の発見にあつたのではないだろうか。半導体・ICの需要が増えることを支持するような要因を拾い上げていき、それを回路につなぐ。その回路が成立するとすれば大きな矛盾を来たすようなことはないか。このような推論のプロセスに対応して、可能な限り情報を集めて、ケインズの言葉でいえば推論のウェイトを高めていく。もちろんケインズなどは意識していないが⁴¹、確信を高めていくときにとられる方法は、おおむねこのようなものであつたに違いない。

15%増産体制決断の結果、A社はやがて世界でトップのシェアを獲得する。この場合、将来は不可知であるということを前提しながらも、なんとか意思決定のベースを作ろうとする努力が、コンベンショナルな判断を圧倒する結果をもたらしたのである。（もちろん、確信が裏切られ、大きな損失を招くこともありえたが、）思えば、オイル・ショックというのは、それまで高度経済成長時代に日本の各企業が踏襲してきた「隣百姓」的、あるいは通産省に従順な意思決定方法へ反省を迫る出来事であつたかも知れない。A社が苦心を重ねている頃、別のある企業はオイル・ショックによって印刷需要が増えるに違いない、という期待の確信を高めることに努力していたのである。

ケインズのいう意味での短期期待を形成する上で、情報技術の進歩は多大の影響を与えている。資産関連市場の取引対象とくに株式、債券、為替等においては取引直前までの情報を世界的な視野で手に入れることができる。しかし、このことはこれら市場でのコンベンショナルな意思決定の性格を変えるものではない。そのコンベンションは、既存の状況をベースにする過去・現在の延長上で将来を考えるものと、他の人々がどういう行動をとるかを見ながら有利な結果を得ようとするものの二つから成り立っているが、情報技術の発達はますますこれら市場の不安定性を高める方向に作用している。というのも、ひとたび、価格の上昇という方向が市場に提示されると、情報は瞬時に市場を駆けめぐり、それをフォローするものが大勢を占めるため、短期間に過剰な反応を起しやすいからである。現在、「市場の力」が喧伝されているが、それは、たとえば「企業の格付け」のような情報に対してわれさきにコンベンショナルな判断に走っているのだと言い換えられる。

コンピューターを中心とする情報処理技術の進歩は、投資技術の展開によって開発されたデリバティブ等の金融新製品と結びついて、資産市場における短期期待のありようをオートマチックなものにしている。そこからとられる意思決定は、本稿の最初の部分で言及したチューリング・マシンの性格を帯びているともいえよう。

しかし、最新の情報および投資技術を駆使しているからといって、その期待が実現するとは限らない。ケインズが挙げた予測できない事柄が短期であっても生起するからである。ひところ花形の地位にあった証券のポートフォリオは、頻度確率理論に基づいており、バブル崩壊のような一回的な出来事はないものとして構成されている。だから、証券が全面的に値下がりしていく状況の中では無力なのである。

次に、消費財市場に関し生産者の期待形成の問題を取り上げる。消費支出の安定を背景に生産者は過去・現在の延長というコンベンショナルな判断で生産計画を立てていた。その場合、マーケティング部門の実績の把握と、販売に影響しそうな環境要因の短期的変化の予測が必要とされるが、情報技術の進歩は、正確性、迅速性の局面で大きな改善をもたらすものであった。この点はPOSを考えただけで、直ちに首肯されるであろう。しかし、二つの国際的な要因が、生産者をしてコンベンショナルな判断の範囲に安住することを許さないのである。一つは為替レート不安定な動きである。為替レートは、瞬間的に決定されるが、それに対応して生産体制を変化させていくには、相対的に長い時間を必要とする。たとえば、いまから3年前のような急激かつ大幅な円高傾向の場合、日本の生産者は国内の工場生産を海外からの調達に切り替えるか、すすんで海外で生産を行うかなどの意思決定問題に直面したが、それらへの回答はコンベンションに基づくものではあり得ず、長期期待の領域に踏み込まなければならない。これは結局、不安定をもたらすコンベンションの支配する資産市場が、情報技術の進歩と相まってより緊密に消費財市場などと接合さ

れ、以前とはくらべものにならないくらい多くの人々が巻き込まれるようになってきていることの現れであるだろう。二つ目は、海外の生産者との競争であり、ここでも短期の生産計画にとどまらず、長期的視野に立つことを求められるのである。

では、長期期待を形成するさいに、情報技術の進歩は役に立つのであろうか。これに対する回答は肯定的なものである。ただ、短期期待の形成のさいにそうであったような一つの業務システムにまで整備されたものを使うわけにはいかない。ここで有効なのは、シミュレーションであろう。

シミュレーションには大別すると、従来からオペレーションズ・リサーチの一つの方法として行われてきた数値シミュレーション、人工頭脳に代表される論理シミュレーション、人間が疑似環境の中で行動することから解を求める環境シミュレーションの三つになるという。⁴² 最近注目されているヴァチャルリアリティーは環境シミュレーションの最先端に位置する技術である。この三種のシミュレーションは、それぞれ内容を異にしているが、長期期待の確信度を高めるという観点からはひとしく道具として位置づけられる。環境シミュレーションは人間が体験していく点でチューリング・マシンの域を一步踏み出しているようだが、将来に広がる暗黒の時間をほとんど開示できない。それらは、本節の最初に示した例で繰り返された推論プロセスの補助手段としてのみ有効なのである。

ケインズの時代には、情報処理技術の未発達な段階であり、現在そう呼ばれているシミュレーションはなかったが、いずれ数値シミュレーションに発展していく計量経済学的分析の、ティンバーゲンによる最初期の試みに対して、彼が疑問を投げかけていたことはよく知られている。「これらの式や曲線は歴史上の事実に対する曲線の当てはめと説明の断片にしか過ぎないのではないか、過去および将来に対しても何か推論上の主張を行うものなのか」(Keynes [CWK Vol. XIV] p. 315) といつて、推論の自動化がもたらす結果を危惧している。

ハーバート・サイモンは、意思決定に関して、「満足基準」(satisfising) とか「制限のある合理性」(bounded rationality) という考え方をもちだしている。経済人(economic man) は、最大最適の結果を実現しようとするが、現実の経営者は、満足できる、あるいは充分と考える結果を求めて行動するというのである。そして、こういった経営者の行動に関する仮説が世の中にほぼ浸透した頃になって、ゲーム理論とか合理的期待(rational expectation) 理論が現れるのは皮肉なことだといっている。⁴³ だが、合理的な決定ができるのは、サイモンによれば、仮想された経済人だけである。経済人とは、「眼前に提示された代替手段の中からなにを選ぶかにかんし、完全で首尾一貫した選好体系をもち、これらの代替手段がどういうものかについて完全に知っていて、どの代替手段が最適かを定めるための計算の複雑さを処理することに限界がない、確率計算はとりたてて驚くことでも不思議なも

のでもないような、そういう人間である。]⁴⁴しかしサイモンは、このエコノミックマンがシミュレーションに代表される情報処理技術の進歩によって、仮想されたものから現実のものへ変化することはあり得ないと考え、「制限のある合理性」を提唱したのであった。すなわち、情報および時間、不確実性に関する制約は結局解消することができないのであり、経営者の意思決定は、合理性追求に加わる制約の中で最善を尽くすか、意思決定対象がそれほど大問題でない場合、満足基準による形で行われるというのである。

このサイモンの考え方は、ケインズが不確実性—確信—コンベンションという連鎖を論じるときの態度とある面では近縁のものである。だが、ここでは両者の違いに焦点を当ててみよう。サイモンには、ケインズが明示的には取り上げていない「意思決定に要する時間」の重視が見られる。現実の企業は、検討する時間に制約がある中で何らかの決定を下さなければならないため、合理性がえられない一つの要因があるということであろう。いうまでもなく、単に時間をかければ合理的な意思決定ができるというものではないから、ケインズからみると本質的な問題ではないというべきかもしれない。しかし、サイモンにとっては、企業組織内部での経営行動のありようが関心の的であったから、組織内部で意思決定プロセスはどのように展開されていくのかが詳細に論じられる必要があり、タイム・リミットという条件は重要な要素だったのである。

サイモンは頻度確率理論をベースとするオペレーションズ・リサーチの技法を意思決定プロセスの中に取り入れており、一般に科学的といわれる方法の利用を当然のこととしているようである。これに反し、ケインズはそういう「制限のある合理性」追求で重ねられる努力に対して、かなり皮肉な言い方をしている。「企業は、それ自身の趣意書の敘述がいかに率直で誠実なものだとしても、主としてそれによって動機づけられているかのように装っているにすぎない」(ケインズ [1983] 160頁)とか、実務家は「適当な確率を乗じて集計可能である予想上の利益と不利益に関する、良好なベンサム流の計算を背後にもっているかのように行動する」(Keynes [CWK Vol. XIV] p. 113)などと、アニマル・スピリットでしか飛越えられない不確実性を前にすれば、そういう計算は気休めに過ぎないといわんばかりなのである。

一番大きな相違点は、サイモンには、コンベンションという考え方が明示されていないことである。Lawson [1985] は、サイモンの満足基準をケインズのコンベンションに結び付けているが、これには無理があろう。満足基準は意思決定プロセスの質とか濃度にかかわっていて、それに立つことが、必ずしもコンベンショナルな判断を採用することではない。ケインズのコンベンションは、彼の社会論の主要な柱となるものであるが、そういう観点はサイモンには無縁であり、ただマイクロ・レベルの組織の意思決定分析に終始しているのである。

註

- ¹ポッパー [1980] 71-72
- ²Hume [1739] Bk. I, Part IV, Sec.1, p. 372
- ³Hume [1739] Bk. I, Part IV, Sec.1, p. 475
- ⁴馬場 [1951] 216頁
- ⁵馬場 [1951] 102頁
- ⁶筆者はヒュームのコンベンションにつきハイエクとの比較を試みたことがある。沖田 [1997]
- ⁷デビッドソン [1994] 55-56頁
- ⁸Keynes [CWK, Vol. XIV] p. 299
- ⁹Keynes [CWK, Vol. XIV] p. 296
- ¹⁰Carvalho [1988] p. 66
- ¹¹Favereau [1988] p. 134
- ¹²Keynes [CWK, Vol. XIV] p. 113
- ¹³ヒックスは、axiomatic theory と呼んでいるが、ケインズの確率論は、先験的あるいは客観的確率論と呼ばれることが多い。
- ¹⁴Hicks [1979] p. 107
- ¹⁵ケインズ [1983] 146頁
- ¹⁶Bateman [1996]
- ¹⁷Keynes [CWK, Vol. VIII] p. 106
- ¹⁸Runde [1990] も行っている仮定である。
- ¹⁹この点については、ラムゼイによる確率は主観的なもの以外あり得ないという批判があり、後年ケインズもそれを受け入れている。本稿でも後に触れる機会があろう。
- ²⁰プレイスウエイト [1978] 312-313頁
- ²¹プレイスウエイト [1978] 312頁
- ²²ケインズ [1978] 447-448頁
- ²³ケインズ[1978]の448頁に、次のような言葉が記されている。「しかしわれわれの確信の度合い—あるいは先験的確率と呼び習わされているもの—の基礎は、われわれの人間的装備の一部であり、おそらくは単に自然淘汰によって与えられ、形式論理学よりもむしろわれわれの知覚や記憶に類似した装備に他ならない。ここまでは私はラムゼイに承服する。私は彼が正しいと考える。けれども「合理的な」確信の度合いと確信一般とを区別しようとした点では、彼はいまだ完全には成功していなかったと思う。単にそれが有益な知的習慣だといのみでは帰納法の原理の根底にまで達するゆえんではない。
- ²⁴Runde[1990]は、ケインズが三通りの推論の重みを考えていたことを指摘し、そのうち二通りについて詳細な検討を加えている。本稿で挙げた定義は、ケインズが標準と考えていたと推測されるものである。
- ²⁵Keynes [CWK, Vol. VIII] p. 84
- ²⁶Bateman [1996] はケインズ全集をくまなく探してケインズ思想の形成を歴史的に跡付けている。
- ²⁷ケインズ [1978] 447頁
- ²⁸ケインズ [1983] 150-151頁
- ²⁹Keynes [CWK, Vol. XIV] p. 114
- ³⁰このケインズの警告にもかかわらず、日本では、1980年代の後半、株式、土地等への投機から経済

はバブル状態に突入していった。その崩壊の後、政策的な失敗もあって、不況の状態が続いている。なお、ケインズの短期的視野から行われるマネーゲームに対する非難は、ケインズ [1983] 154-155 頁に展開されている。

³¹Littleboy [1990] p. 287

³²ケインズ [1978a] 第1章

³³Littleboy [1990] では、市場は労働、株式、社債、公債、資本財、消費財等に細分されている。

³⁴馬場 [1969] は、コンベンションについて、「社会的人間が行動をなすにあたって、その前提として社会的な条件にかんして暗黙のうちにおいている想定を意味している。コモン・ライフ common life に参加するには、ある種の規約なり慣行なりを当然のこととして受け入れ、これらを前提として行動するほかはないが、その規約や慣行がコンベンションなのである」という解釈を下している。このヒューム以来の社会理論とのつながりを重視する見解はさらに掘り下げてみる必要がある。

³⁵ヒュームを中心にケインズとハイエクを対比したものに松原 [1983] がある。

³⁶Keynes [CWK, Vol. VIII] p. 53

³⁷このケインズの態度が、構成主義的合理主義者の越権行為であるとするハイエクの批判を呼び起こした。

³⁸馬場 [1969] 225頁

³⁹ケインズ [1978a] 66頁。この言葉のあとに、ケインズは次のように続けている。「嵐の最中にあって経済学者にいえることが、ただ嵐が遠く過ぎれば波はまた静まるであろうというだけならば、彼らの仕事は他愛なく無用である

⁴⁰ハイエクは次のようにいっている。「自由主義者や個人主義者の政策は本質的に長期的政策でなければならない。短期の結果ばかりを追求し、これを『長期的に見るとわれわれはみな死んでしまう』という論法で正当化しようとするのが、昨今の流行なのだが、そうなれば必ず、典型的な状況を考えて定められたルールの代わりに当座の都合に合わせた規則に依存する破目に陥ってしまうだろう。」(Hayek [1949])

⁴¹スタッフの主要メンバーの一人は、筆者と大学同期で、ゼミで『一般理論』を読んだが…。

⁴²西垣 [1996] 32-54頁

⁴³Simon [1997] p. 121

⁴⁴Simon [1997] p. 87

文 献

馬場 [1951] 馬場啓之助『経済学の哲学的背景』同文館

馬場 [1969] 馬場啓之助『社会科学としての経済学—新版社会科学方法論』春秋社

Bateman [1996] Bradley W. Bateman *Keynes's Uncertain Revolution*. The University of Michigan Press.

Brittan [1977] Samuel Brittan. Can Democracy Manage an Economy. In *The End of the Keynesian Era !*, edited by Skidelsky, R. Macmillan.

ブレイスウエイト [1978] R, B, ブレイスウエイト、青柳晃一訳「哲学者としてのケインズ」、ミロ・ケインズ編、佐伯彰一・早坂忠訳『ケインズ人・学問活動』、東洋経済新報社 (Milo Keynes ed., *Essay on John Maynard Keynes*, Cambridge univ. press. 1975)

Carvalho [1988] Fernando J, Cardim de Carvalho. "Keynes on probability, uncertainty and decision making", *Journal of Post Keynesian Economics*, Fall 1988, Vol. XI, No. 1.

- Favereau [1988] O. Favereau, Probability and Uncertainty 'After All, Keynes was Right' *Economies et Societes*, Oct., 1988.
- デビッドソン [1994] P・デビッドソン、永井進訳『ケインズ経済学の再生—21世紀の経済学を求めて—』名古屋大学出版会 (Paul Davidson, *Controversies in Post Keynesian Economics*, Edward Elger, 1991)
- Hayek [1949] Friedrich August von Hayek, Individualism : True and False. In *The Essence of Hayek*, edited by Chiaki Nishiyama and Kurt R. Leube. Hoover Press. 1984.
- Hicks [1979] J. R. Hicks, *Causality in Economics*, Basil Blackwell.
- Hume [1739] David Hume, *A Treatise of Human Nature, being an attempt to introduce the experimental method of reasoning into moral subject*, reprinted 1898.
- Keynes [CWK, Vol. VIII] John Maynard Keynes, *A Treatise on Probability : The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. VIII*. Macmillan. 1973.
- Keynes [CWK, Vol. XIV] John Maynard Keynes, *The General Theory and After : Part II, Defence and Development : The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. XIV*. Macmillan. 1973.
- ケインズ [1978] J・M・ケインズ、宮崎義一訳『ケインズ全集第10巻 人物評伝』東洋経済新報社 (John Maynard Keynes, *Essay in Biography, The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. X*. Macmillan. 1972.)
- ケインズ [1978a] J・M・ケインズ、中内恒夫訳『ケインズ全集第4巻 貨幣改革論』東洋経済新報社 (John Maynard Keynes, *A Tract on Monetary Reform, The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. IV*. Macmillan. 1971.)
- ケインズ [1983] J・M・ケインズ、塩野谷祐一訳『ケインズ全集第7巻 雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社 (John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment interest and Money, The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. VII*. Macmillan. 1973.)
- Lawson [1985] Tony Lawson, Uncertainty and Economic Analysis, *Economic Journal*, 95 (Dec., 1985)
- Littleboy [1990] Bruce Littleboy, *On Interpreting Keynes : A Study in Reconciliation*, Routledge.
- 間宮陽介 [1986] 『モラル・サイエンスとしての経済学』ミネルバ書房
- 松原 [1983] 松原隆一郎「ケインズとハイエク—慣習論の系譜」『季刊 現代経済』臨時増刊、No. 52 日本経済新聞社
- 西垣 [1995] 西垣通 『聖なるヴァーチャル・リアリティー—情報システム社会論』岩波書店
- 沖田 [1997] 沖田健吉「自生的秩序論序説」『群馬大学社会情報学部研究論集』第3巻
- ポパー [1980] カール・ポパー、藤本・石垣・森訳『推測と反駁』法政大学出版局 (Karl Popper, *Conjecture and Refutations*, Routledge and Kegan Paul. 1963)
- Runde [1990] Keynesian Uncertainty and the Weight of Arguments, *Economics and Philosophy*, Vol. 6, No. 3,
- Simon [1997] Herbert A. Simon, *Administrative Behavior 4th ed.*, Free Press.